

— Driving Value Creation —  
**2018年3月期第3四半期  
決算説明会資料**



**mitsui & co.**

2018年2月2日  
三井物産株式会社

本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手している情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行なって下さいませようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

# 目次

1 中期経営計画の進捗

2 経営成績の詳細

3 補足資料

4 セグメント別データ

# 1 中期経営計画の進捗

# 経営成績サマリー

- 資源・エネルギーの力強さと、鉄鋼製品、機械・インフラを中心とした非資源分野の順調な進捗
- 堅調な業績と、持分法適用会社からの配当増加による基礎営業キャッシュ・フローの更なる拡大
- 潤沢な基礎営業キャッシュ・フローと投資規律の向上に伴うフリー・キャッシュ・フローの拡大

	2017年3月期 第3四半期実績	2018年3月期 第3四半期実績	増減	2018年3月期 従来予想 (2017年11月公表)	進捗率
当期利益/四半期利益	2,303億円	<b>3,768億円</b>	+1,465億円	4,000億円	<b>94%</b>
基礎営業キャッシュ・フロー*1	3,489億円	<b>5,496億円</b>	+2,007億円	6,000億円	<b>92%</b>
フリー・キャッシュ・フロー*2	1,950億円	<b>3,766億円</b>	+1,816億円	-	-

\*1. 営業活動に係るキャッシュ・フロー (18/3期第3四半期: 4,030億円) - 運転資本の増減に係るキャッシュ・フロー (18/3期第3四半期: ▲1,466億円)

\*2. 運転資本及び定期預金の増減の影響を除外したフリー・キャッシュ・フロー

**通期業績予想： 利益、基礎営業キャッシュ・フロー共に上方修正し、史上最高へ**

- **当期利益 4,400億円 (+400億円) 基礎営業キャッシュ・フロー6,700億円 (+700億円)**

**株主還元： 増配と自社株買いの双方を実施 (総額1,725億円)**

- **年間配当金を一株当たり70円に増額 (+10円)、500億円の自社株買いと消却の実行**

# 重点施策 ① 強固な収益基盤づくりと既存事業の徹底強化

## 中核分野

- 金属資源・エネルギー：好調な豪州鉄鉱石・石炭事業、配当金の増加、エネルギー事業コスト削減・数量増
- 機械・インフラ：自動車好調等により順調に進捗、IPP事業からの配当増加、新FPSOチャーターイン
- 化学品：米国税制改正による繰延税金負債の取崩益、メタノール事業堅調

(単位：億円)

### 当期/四半期利益

	第3四半期実績	従来予想*	進捗率
金属資源・エネルギー	2,643	3,050	87%
機械・インフラ	790	900	88%
化学品	275	300	92%
<b>中核分野 合計</b>	<b>3,708</b>	<b>4,250</b>	<b>87%</b>
全社 合計	3,768	4,000	94%

### 基礎営業キャッシュ・フロー

	第3四半期実績	従来予想*	進捗率
	3,202	3,600	89%
	1,288	1,500	86%
	366	500	73%
<b>合計</b>	<b>4,856</b>	<b>5,600</b>	<b>87%</b>
	5,496	6,000	92%

\* 2017年11月公表の修正予想

## 既存事業の徹底強化

- 米国税制改正の影響を含む評価性損益を除いた当四半期利益は、約3,300億円と着実に改善
- うち、金属資源・エネルギーで1,900億円、非資源で1,400億円レベルと順調に伸長

# 重点施策 ②新たな成長分野の確立

## 成長分野

2018年3月期第3四半期実績\*

	案件名	事業内容	当社の狙い
モビリティ	EV関連事業への投資 ■ 葡CaetanoBus ■ 仏Forsee Power ■ 独The Mobility House	■ 電気バス含むバス製造販売事業 ■ 電池システム製造販売事業 ■ EV充電システムの開発、EV用電池を利用した電力事業	■ 電気バスのグローバル販売推進 ■ 電池のリユース/リサイクル等の取組 ■ 欧州の先進的ビジネスモデルの事業化
ヘルスケア	■ 露R-Pharm出資実行	■ 露最大手の製薬会社	■ 高付加価値新薬ニーズの取り込み
ニュートリション・アグリカルチャー	■ ETC Group出資参画合意	■ アフリカでの農産物・農業資材取引、食品製造販売事業	■ N&A分野の事業基盤拡充及びアフリカ地域戦略

\*第3四半期の取組を記載しています。第1四半期、第2四半期の取組については22、23ページをご参照ください。

## 重点施策 ③キャッシュ・フロー経営の深化と財務基盤強化

### キャッシュ・フロー・アロケーション実績（2018年3月期第3四半期）

- 順調な業績の向上と、持分法適用会社からの配当の増額により基礎営業キャッシュ・フローが拡大
- 株主還元後のフリー・キャッシュ・フローは大幅に増加

		2018年3月期 第3四半期実績	3年間累計（2017年5月公表） （2018年3月期～2020年3月期）
キャッシュ・イン	基礎営業キャッシュ・フロー*1...①	5,500億円	17,000億円
	資産リサイクル...②	2,300億円	7,000億円
キャッシュ・アウト	投融資...③	▲4,000億円	▲17,000～▲19,000億円
	株主還元*2...④	▲525億円	▲3,000億円
株主還元*2後のフリー・キャッシュ・フロー*3 ...①+②+③+④		3,275億円	2,000～4,000億円

\*1. 営業活動に係るキャッシュ・フロー - 運転資本の増減に係るキャッシュ・フロー

\*2. 3年間累計の欄は下限配当の合計金額

\*3. 運転資本及び定期預金の増減の影響を除外したフリー・キャッシュ・フロー

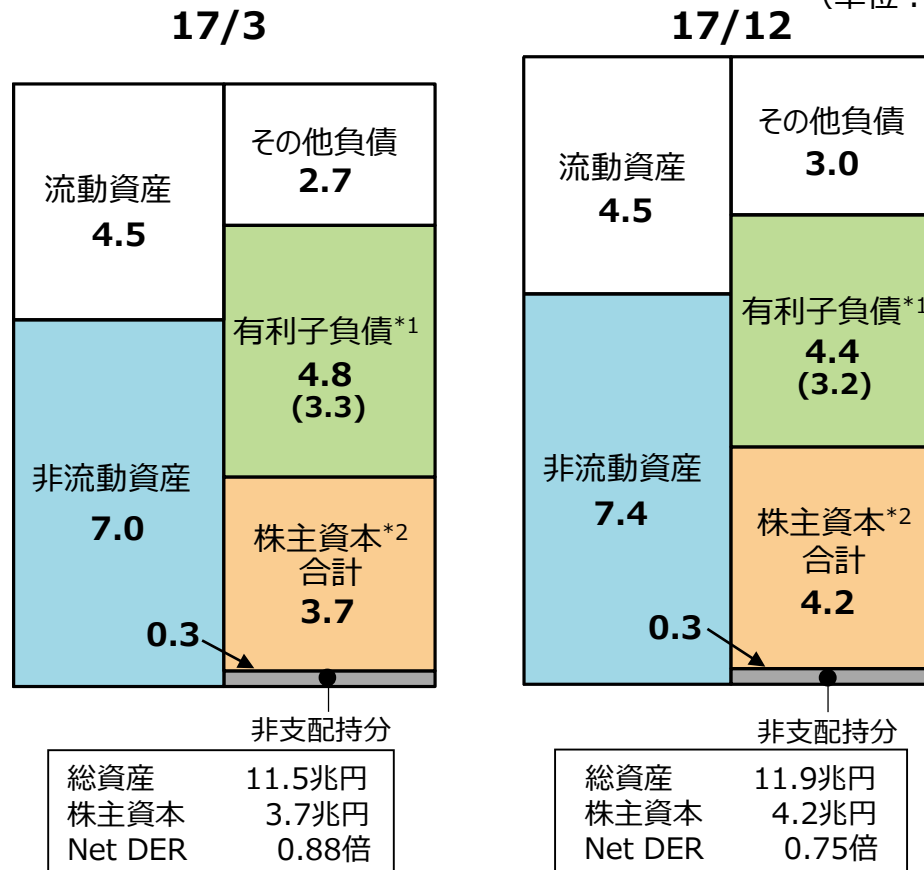
中経の想定を上回る基礎営業キャッシュ・フローの拡大に伴い、中経期間累計のフリー・キャッシュ・フローの上振れを見込むことから、追加株主還元を決定

# 重点施策 ③キャッシュ・フロー経営の深化と財務基盤強化

## バランスシート

- 好業績を背景に財務基盤の着実な強化が進展
- 2017年12月末でNet DERは0.75倍、ハイブリッドローン調整後は0.65倍に改善
- 今後も財務基盤の強化を推進

(単位：兆円)



## 主な増減

ネット有利子負債 (17/3末比：▲1,182億円)

株主資本 (17/3末比：+4,599億円)

- ・ 第3四半期利益： +3,768億円
- ・ 外貨換算調整勘定： +291億円
- ・ FVTOCIの金融資産： +1,573億円
- ・ 配当金の支払： ▲1,058億円
- ・ その他： +25億円

\*1. 有利子負債のカッコ内数字は、ネット有利子負債

\*2. 本資料では「親会社の所有者に帰属する持分」を、株主資本と表記しています。



# 株主還元方針

増配と自社株買いを実施、本年度株主還元総額は約1,725億円

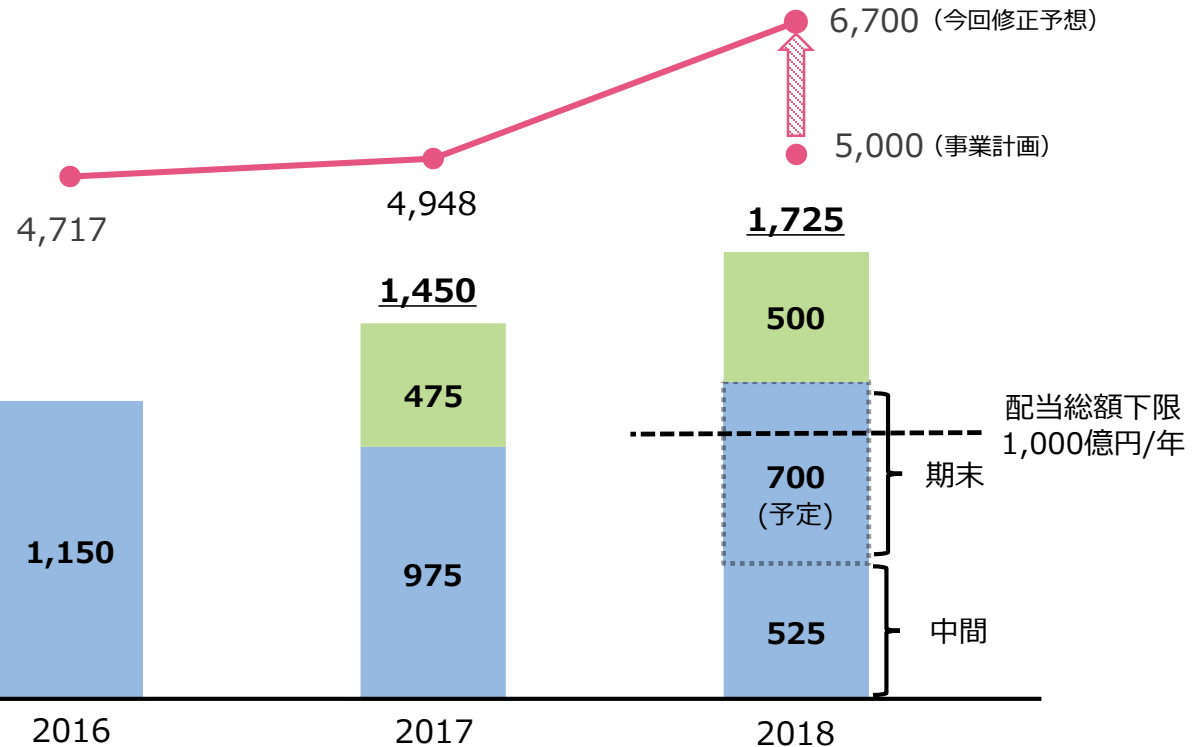
- 予想年間配当金を10円増額し、1株あたり70円に（中間配当金30円、期末配当金40円）
- 取得総額500億円、又は取得株式総数3,000万株を上限とする自社株買い及び消却
- 2月2日時点で取得済の自社株のうち、2,800万株を消却

業績の向上を通じた配当金額の継続的増加と、2020年3月期ROE 10%達成の為の施策を継続

(単位：億円)  
(3月期)

● 基礎営業キャッシュ・フロー

■ 自社株買い  
■ 配当額



年間配当額/株

基礎営業キャッシュ・フローに対する  
総還元性向\*

2016

64円

24%

2017

55円

29%

2018

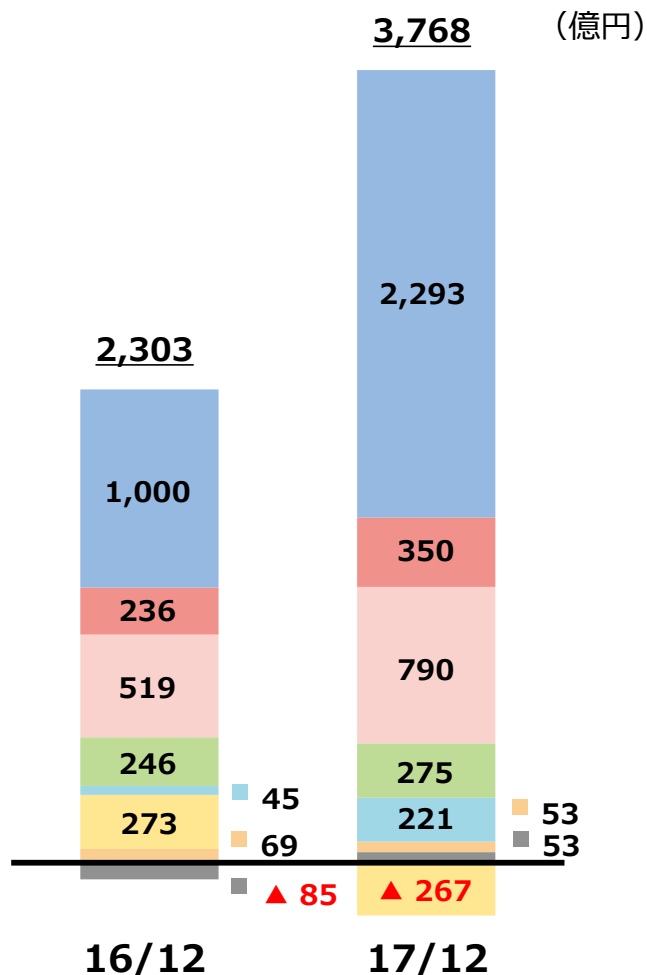
70円 (予定)

26% (予定)

## 2 経営成績の詳細

# 四半期利益 セグメント別前年同期比 増減要因

■ 四半期利益3,768億円、前年同期比+1,465億円



## 主な増減要因

### ■ 金属資源（前年同期比：+1,293億円）

- ・Valepar再編に伴う評価益
- ・石炭・鉄鉱石価格の上昇による豪州石炭・鉄鉱石事業の増益

### ■ エネルギー（前年同期比：+114億円）

- ・LNG配当金の増加
- ・ガス価格の上昇及びMarcellus一部売却を主因にMEPUSA増益
- ・シェールガス・オイル事業の持株会社において、米国税制改正に伴う繰延税金資産の取崩を主因に減益

### ■ 機械・インフラ（前年同期比：+271億円）

- ・英国揚水発電所First Hydroの売却

### ■ 化学品（前年同期比：+29億円）

- ・米国ターミナル事業会社において、米国税制改正に伴う繰延税金負債の取崩を主因に増益
- ・メチオニン価格の下落に伴うNovusの減益

### ■ 鉄鋼製品（前年同期比：+176億円）

- ・Gestamp新規連結取込み及び出資に伴う価格調整条項による評価益
- ・市況回復及び取扱数量増

### ■ 生活産業（前年同期比：▲540億円）

- ・Multigrain関連損失
- ・前年同期のIHH株式一部売却益の反動

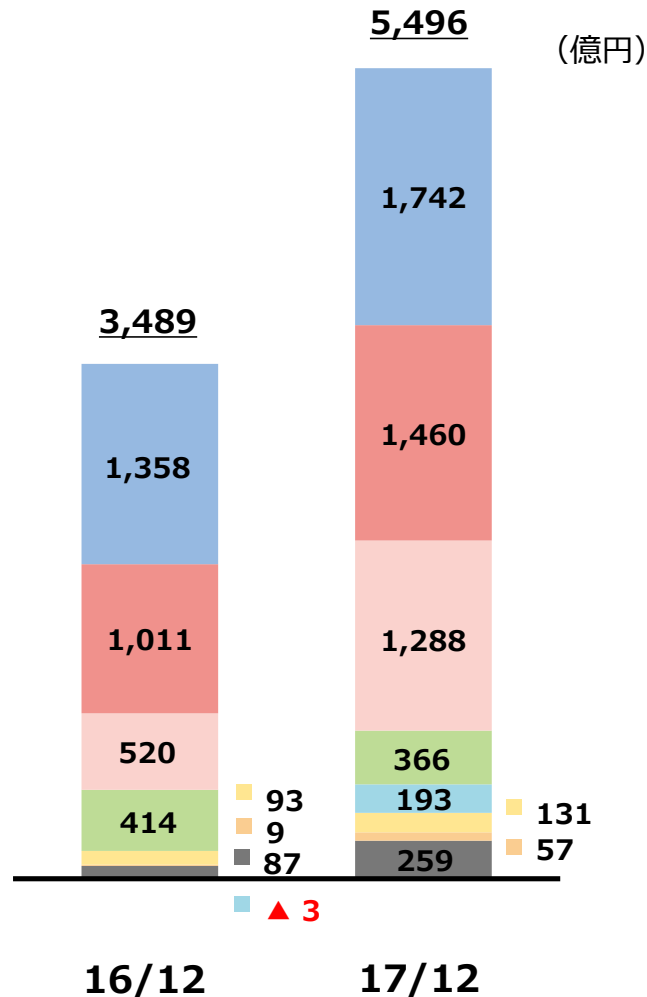
### ■ 次世代・機能推進（前年同期比：▲16億円）

- ・新興国の高速携帯通信事業FVTPL損失、インドネシア通信事業不調
- ・中国の医薬品開発会社FVTPL利益

### ■ その他（前年同期比：+138億円）

# 基礎営業キャッシュ・フロー セグメント別前年同期比 増減要因

■ 基礎営業キャッシュ・フロー 5,496億円、前年同期比+2,007億円

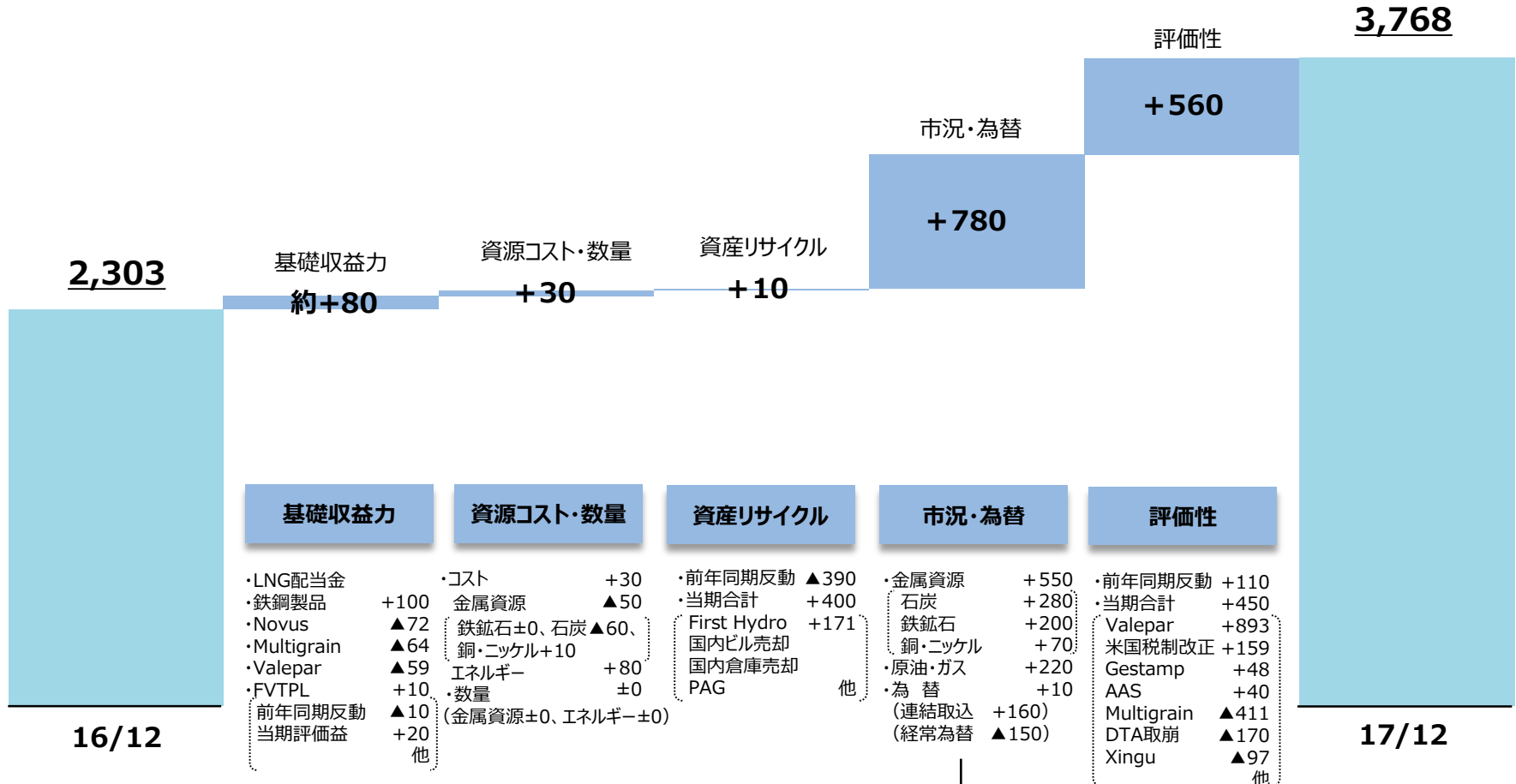


## 主な増減要因

- ↑ **金属資源**（前年同期比：+384億円）  
・石炭・鉄鉱石価格上昇
- ↑ **エネルギー**（前年同期比：+449億円）  
・原油・ガス価格上昇や配当金の受取増加
- ↑ **機械・インフラ**（前年同期比：+768億円）  
・IPP事業からの配当金の受取増加
- ↓ **化学品**（前年同期比：▲48億円）  
・Novusにおけるメチオニン価格の下落  
・メタノール事業、トレーディング堅調
- ↑ **鉄鋼製品**（前年同期比：+196億円）  
・Gestamp価格調整条項による評価益  
・市況回復及び取扱数量増
- ↑ **生活産業**（前年同期比：+38億円）  
・流通関連事業好調
- ↑ **次世代・機能推進**（前年同期比：+48億円）  
・FVTPLによる売上総利益増加
- ↑ **その他**（前年同期比：+172億円）  
・各セグメントに賦課しない経費・利息・税金等

# 四半期利益 要素別前年同期比 増減要因

(単位：億円)



為替明細

- ・金属資源：▲60 (連結取込 +80、経常為替 ▲140)
- ・エネルギー：+40 (連結取込 +40、経常為替 ±0)
- ・その他：+30 (連結取込 +40、経常為替 ▲10)



# 資産リサイクル・投融資

## 2018年3月期第3四半期実績

- 資産リサイクルは着実に進展
- 中核分野に56%、成長分野に39%を配分

	金額	主な案件*2
資産リサイクル	2,300億円	【金属資源】 SUMIC清算に伴う貸付金の回収 【エネルギー】 Marcellus一部売却 【機械・インフラ】 IPP事業貸付金回収、英国発電事業売却 【生活産業】 国内ビル売却 【次世代・機能推進】 国内倉庫売却
投融資*1	▲4,000億円	主な案件*2
中核分野	▲2,250億円	【金属資源】 豪州鉄鉱石・石炭事業 【エネルギー】 タイ沖石油・ガス開発、豪州石油開発、米国Cameron LNG 【機械・インフラ】 海洋エネルギー関連事業、ガーナFPSO 【化学品】 米国ターミナル事業、欧州硫黄硫酸販社
成長分野 (含む中核分野との重複)	▲1,550億円	【モビリティ】 PTL追加出資 【ヘルスケア】 R-Pharm、米国ヘルスケア専門職派遣事業 【ニュートリション・アグリカルチャー】 曾田香料公開買付 【リテール・サービス】 CIM Group、米国シニアリビング事業
その他	▲200億円	

\*1. 定期預金の増減は除く

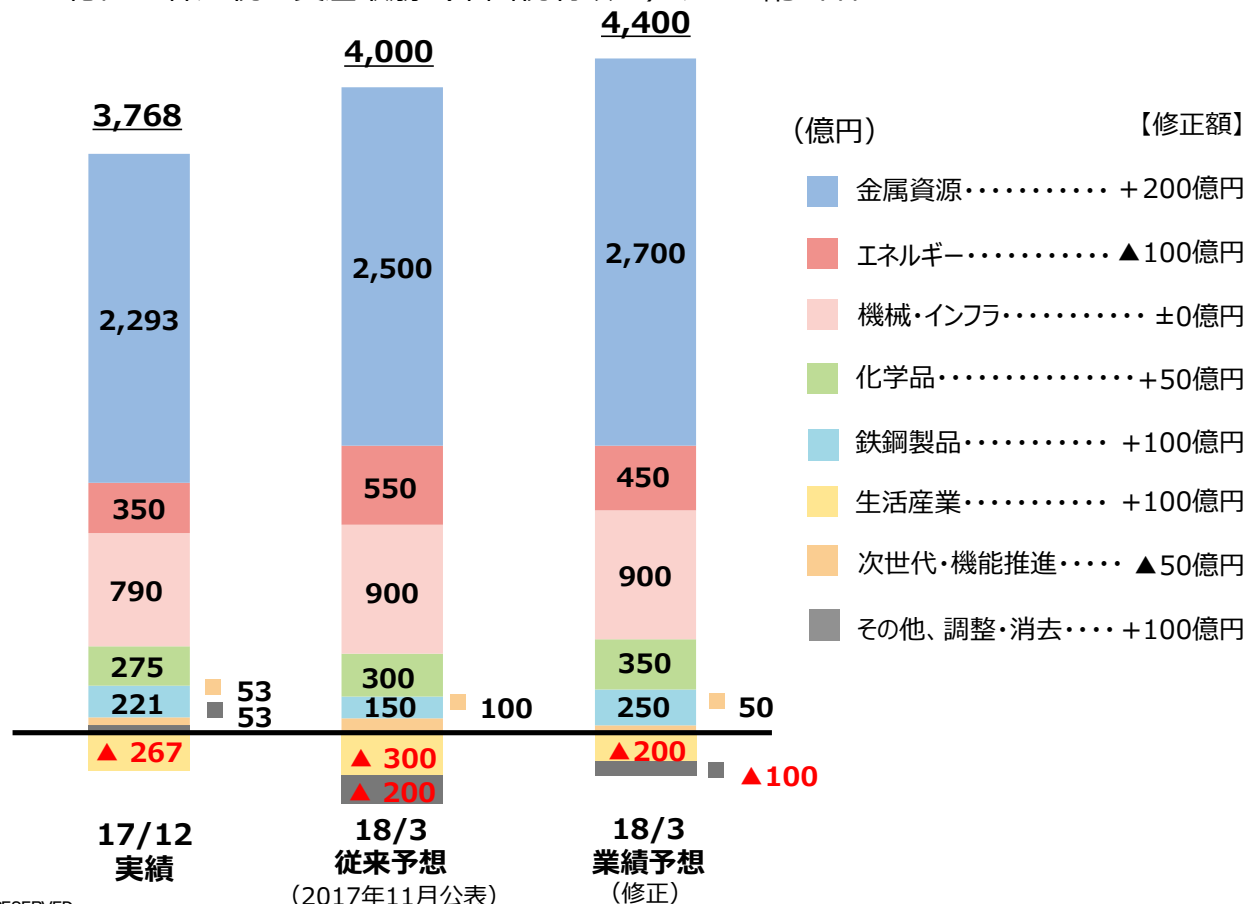
\*2. 青字は、第3四半期に新たに投融資を実行し、または資産リサイクルにより資金獲得した案件  
各案件の金額については4.セグメント別データをご参照ください

# 当期利益 2018年3月期 業績予想（修正）

当期利益：4,400億円に上方修正（従来予想比 +400億円）

<主なセグメント別の修正額及び理由>

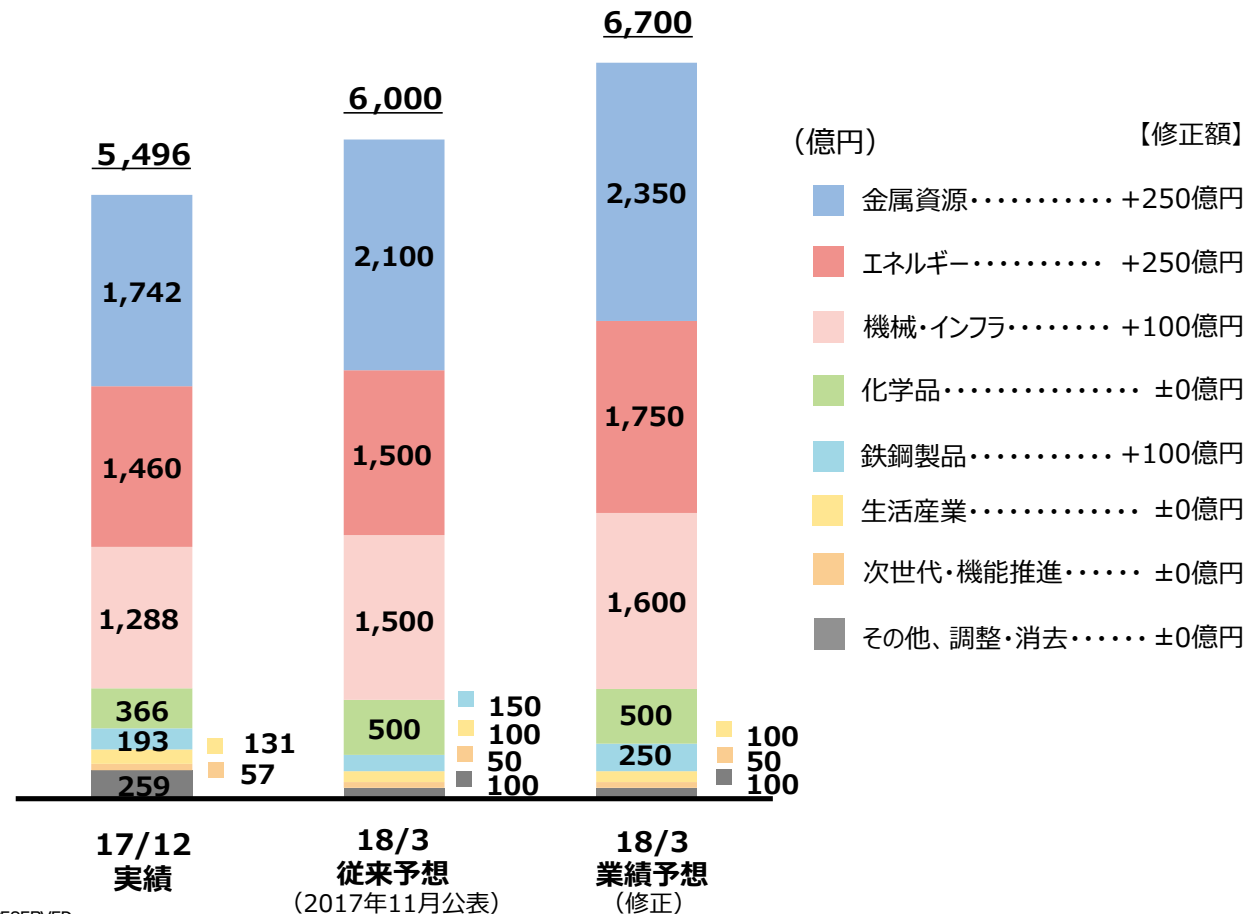
- 金属資源： +200億円 石炭価格上昇、持分法適用会社からの配当増加に伴う未分配利益税効果取崩益
- 鉄鋼製品： +100億円 Gestamp関連評価益
- 生活産業： +100億円 MBK Healthcare Partners未分配利益税効果取崩益
- エネルギー： ▲100億円 繰延税金資産取崩（米国税制改正）、LNG配当増



# 基礎営業キャッシュ・フロー 2018年3月期 業績予想（修正）

基礎営業キャッシュ・フロー：6,700億円に上方修正（従来予想比 +700億円）

- 金属資源 : +250億円 持分法適用会社からの配当増、石炭価格上昇
- エネルギー : +250億円 コスト削減/数量増、LNG配当増
- 機械・インフラ : +100億円 持分法適用会社からの配当増
- 鉄鋼製品 : +100億円 Gestamp関連評価益





# 株主還元

## 自己株式取得及び消却の実施に関する詳細

### 1. 自己株式取得

- (1) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 : 3,000万株を上限とする
- (3) 株式の取得価額の総額 : 500億円を上限とする
- (4) 取得期間 : 2018年2月5日～2018年3月23日
- (5) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

### 2. 消却

- (1) 消却する株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 消却する株式の総数 : 上記1.に基づき取得する自己株式の全株式数及び、  
2月2日時点で取得済の自己株式のうち2,800万株  
(ご参考) 公表時点の発行済株式総数に占める割合 : 最大3.3%
- (3) 消却予定日 : 2018年4月20日

# 3 補足資料

# 前提条件および感応度

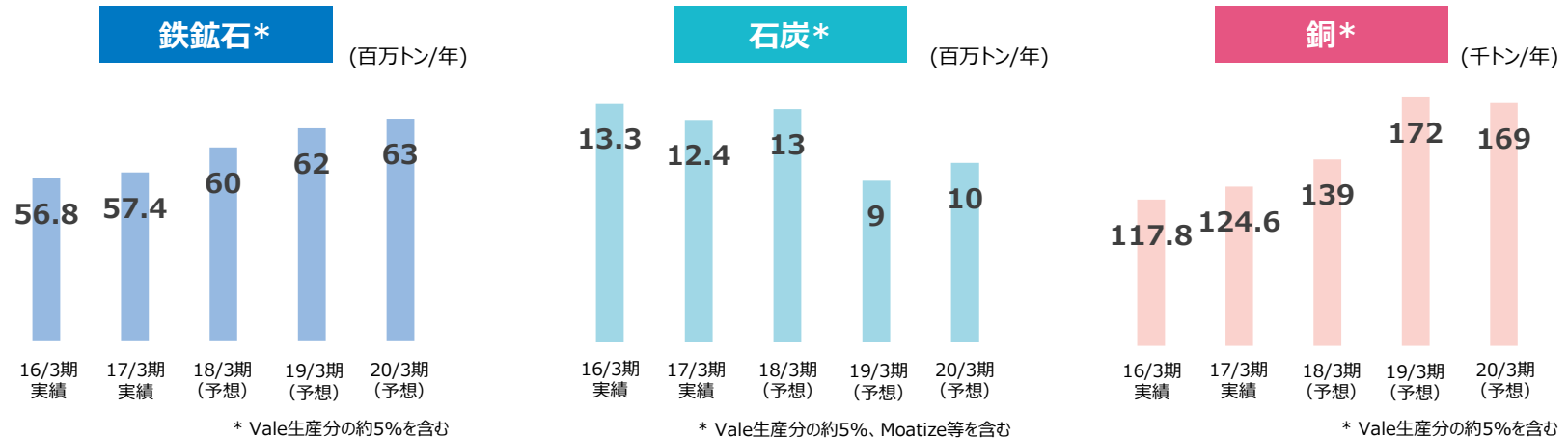
価格変動の18/3期当期利益への影響額 (2017年5月公表)			18/3期従来予想 (2017年11月公表)	18/3期 3Q累計 (実績)	18/3期 4Q (前提)	18/3通期予想 (3Q累計・4Q平均値) (2018年2月公表)
市況商品	原油/JCC	28 億円 (US\$1/バレル)	51	54	59	55
	連結油価 (*1)		51	53	56	54
	米国ガス(*2)	4 億円 (US\$0.1/mmBtu)	3.05	3.06(*3)	2.93(*4)	3.03
	鉄鉱石	25 億円 (US\$1/トン)	(*5)	66(*6)	(*5)	(*5)
	銅	10 億円 (US\$100/トン)	6,079	5,948(*7)	6,808	6,163
為替 (*8)	米ドル	20 億円 (¥1/米ドル)	110.65	111.78	110.00	111.34
	豪ドル	17 億円 (¥1/豪ドル)	86.52	86.24	85.00	85.93
	伯リアル	4 億円 (¥1/伯リアル)	34.88	34.63	35.00	34.72

- (\*1) 原油価格は0～6ヶ月遅れで当社連結業績に反映されるため、この期ずれを考慮した連結業績に反映される原油価格を連結油価として推計している。18/3期には31%が4～6ヵ月遅れで、38%が1～3ヵ月遅れで、31%が遅れ無しで反映されると想定される。
- (\*2) 当社が米国で取り扱う天然ガスは必ずしもHenry Hub (HH) に連動しない為、上記感応度はHH価格の変動に対する感応度ではなく、加重平均ガス販売価格に対する感応度。
- (\*3) 米国ガスの18/3期3Q累計実績欄には、2017年1月～9月のNYMEXにて取引されるHenry Hub Natural Gas Futuresの直近限月終値のdaily平均値を記載。
- (\*4) HH連動の販売価格は、2017年10月～12月のHH価格の平均値 (US\$2.93/mmBtu) を前提として使用している。
- (\*5) 鉄鉱石の前提価格は非開示。
- (\*6) 鉄鉱石の18/3期3Q累計実績欄には、2017年4月～12月の複数業界紙によるスポット価格指標Fe 62% CFR North Chinaのdaily平均値 (参考値) を記載。
- (\*7) 銅の18/3期3Q累計実績欄には、2017年1月～9月のLME cash settlement priceのmonthly averageの平均値を記載。
- (\*8) 各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期利益に対する感応度。円安は機能通貨建て当期利益の円貨換算を通じて増益要因となる。金属資源・エネルギー生産事業における販売契約上の通貨である米ドルと機能通貨の豪ドル・伯リアルの為替変動、及び為替ヘッジによる影響を含まない。

# 金属資源：当社持分権益生産量及び生産量実績

## 持分権益生産量

(2017年5月公表)



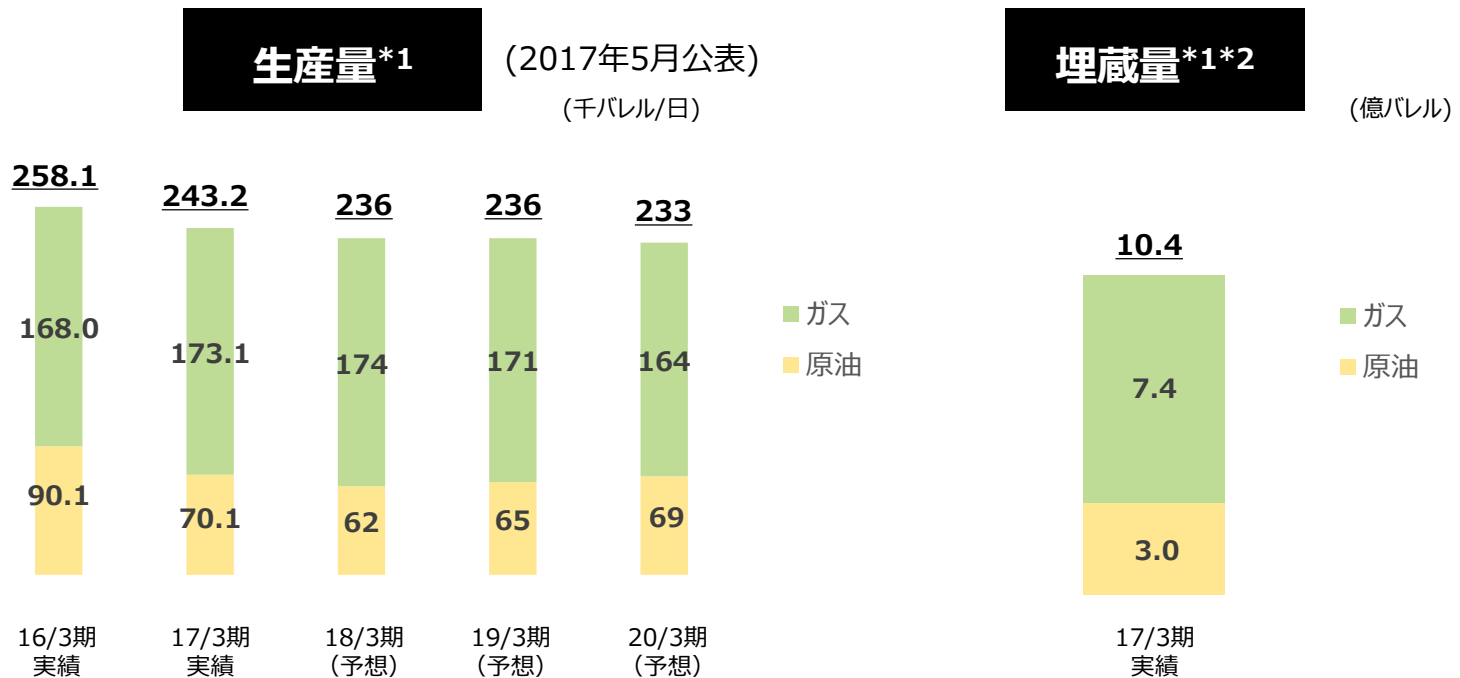
## 生産量実績

	2017年3月期					2018年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	累計
<b>鉄鉱石 (百万トン)</b>	13.8	14.3	15.2	14.1	57.4	14.3	15.3	15.9	45.5
豪州鉄鉱石	9.9	10.0	10.6	9.5	40.0	10.0	10.3	10.7	31.0
Vale* <sup>1</sup>	3.9	4.3	4.6	4.6	17.4	4.3	5.0	5.2	14.5
<b>石炭*<sup>2</sup> (百万トン)</b>	3.1	3.3	3.0	3.0	12.4	3.1	3.5	3.2	9.8
MCH	2.5	2.4	2.4	2.3	9.6	2.1	2.4	2.0	6.5
BMC* <sup>1</sup>	0.4	0.5	0.4	0.4	1.7	0.4	0.4	0.4	1.2
原料炭	2.0	2.1	2.0	2.0	8.1	1.9	2.1	1.7	5.7
一般炭	0.9	0.8	0.8	0.7	3.2	0.6	0.7	0.7	2.0
Moatize* <sup>1</sup>	-	-	-	-	-	0.3	0.4	0.5	1.2
<b>銅*<sup>1,2</sup> (千トン)</b>	30.4	29.9	30.4	33.9	124.6	32.2	28.4	33.5	94.1

\*1 Vale、BMC、Moatize及び銅は1Q:1-3月、2Q: 4-6月、3Q: 7-9月、4Q: 10-12月の実績

\*2 Vale生産分(2018/3 1Q以前:5.0%、2018/3 2Q以降:5.5%)等を含む。

# エネルギー：原油ガス持分権益生産量・埋蔵量



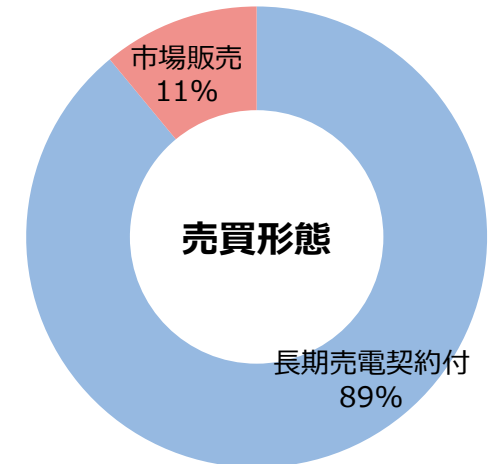
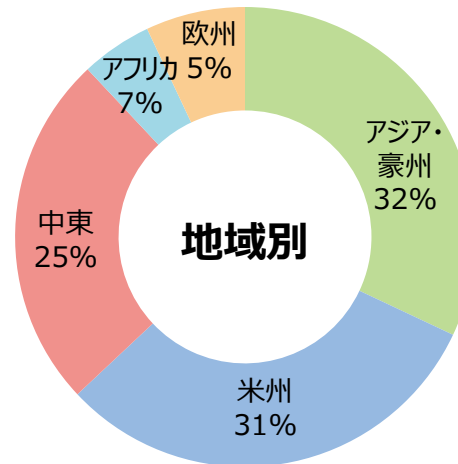
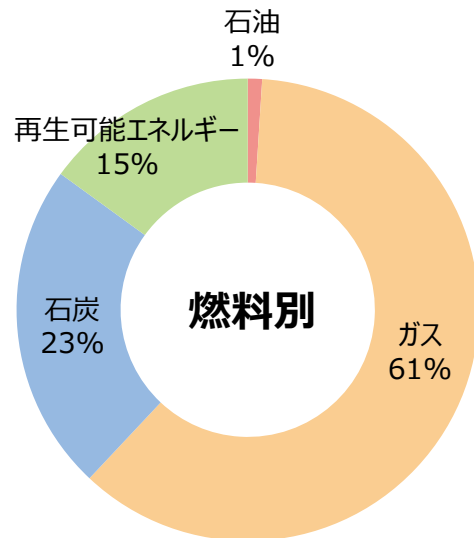
\*1. 石油換算  
当社連結子会社・関係会社・非連結先の当社権益保有見合い

\*2. 当社独自の基準による

# 機械・インフラ 発電事業ポートフォリオ

当社持分発電容量（ネット）：**10.1GW**  
（グロス容量：37GW）

2017年9月末現在



# 重点施策 ②新たな成長分野の確立

## 成長分野

2018年3月期第1四半期実績\*

	案件名	事業内容	当社の狙い
モビリティ	■ 米KAAP設備増強決定	■ 自動車部品の製造・販売	■ 車体軽量化ニーズの取り込み
ヘルスケア	■ 露R-ファーム株式取得合意	■ 露最大手の製薬会社	■ 高付加価値新薬ニーズの取り込み
ニュートリション・アグリカルチャー	■ 曾田香料株式の公開買付方針決定	■ 香料・関連品の製造・販売	■ 食の高付加価値ニーズの取り込み

\* 当四半期の取組については5ページをご参照ください。

# 重点施策 ②新たな成長分野の確立

## 成長分野

2018年3月期第2四半期実績\*

	案件名	事業内容	当社の狙い
モビリティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ Penske Truck Leasing (PTL) 追加出資</li> <li>■ 英国West Midlands運営権獲得</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ トラックリースレンタル・ロジ事業</li> <li>■ 旅客鉄道事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 貨物の複合的な輸送サービスの提供</li> <li>■ 旅客輸送における複合サービスの提供</li> </ul>
ヘルスケア	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 米国Accountable買収</li> <li>■ Columbia Asia (CA), Panasonic Healthcare (PHC), MIMSの企業価値向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ヘルスケア専門職派遣事業</li> <li>■ CA傘下の尼国3病院がPHC製測定器の導入を決定</li> <li>■ CAの全病院がMIMSのサービス導入を決定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 人材供給ニーズへの対応、アセット間の連携強化</li> <li>■ 「場×人×モノ×サービス×情報」を繋ぎ合わせたヘルスケア・エコシステムの構築・拡充</li> </ul>
ニュートリション・アグリカルチャー	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 曾田香料株式の公開買付終了</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 香料・関連品の製造・販売</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 食の高付加価値ニーズの取り込み</li> </ul>

\* 当四半期の取組については5ページをご参照ください。



# 4 セグメント別データ

# 金属資源

## 石炭の価格上昇を主因にPAT、CF共に上方修正

(単位：億円)

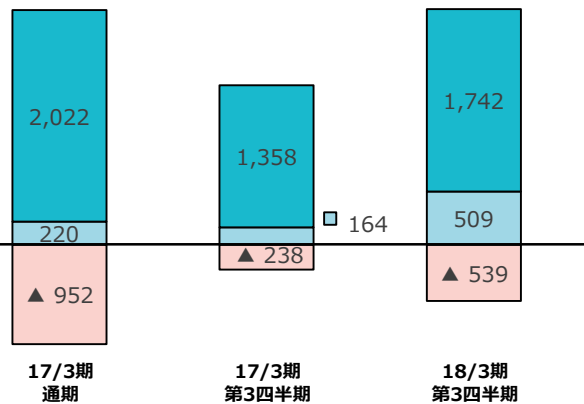
業績	17/3期 第3四半期	18/3期 第3四半期	増減	18/3期通期 修正予想	進捗率*2	18/3期通期 従来予想	増減理由
<b>四半期利益</b>	<b>1,000</b>	<b>2,293</b>	<b>+1,293</b>	<b>2,700</b>	<b>85%</b>	<b>2,500</b>	
売上総利益	1,090	1,616	+526				↑豪石炭（石炭価格上昇） ↑豪鉄鉱石（鉄鉱石価格上昇）
持分法損益	363	485	+122				↑Oriente/AAS（減損戻入等）、RRMC（鉄鉱石価格 上昇）、銅事業（銅価格上昇）
受取配当金	11	90	+79				
販管費	▲235	▲243	▲8				
その他	▲229	345	+574				↑Valepar再編に伴う評価益 ↓前期Sims評価益反動
<b>基礎営業キャッシュ・フロー</b>	<b>1,358</b>	<b>1,742</b>	<b>+384</b>	<b>2,350</b>	<b>74%</b>	<b>2,100</b>	
<b>総資産</b>	<b>19,622*1</b>	<b>21,868</b>	<b>+2,246</b>				

\*1. 2017年3月末

\*2. 修正通期予想に対する進捗率

### キャッシュ・フロー

- 基礎営業CF
- 投資CF(IN)
- 投資CF(OUT)



主な投融资/リサイクル案件

18/3期第3四半期：(IN)SUMIC貸付金回収+194

(OUT)豪州鉄鉱石事業▲109、豪州石炭事業▲109

### 主要関係会社業績

	会社名	17/3期 第3四半期	18/3期 第3四半期	増減	17/3期 通期
連結	豪州鉄鉱石事業*3	703	818	+115	1,029
	豪州石炭事業*3	174	376	+202	343
持分法	Valepar	170	94	▲76	190
	Oriente Copper Netherlands	▲29	27	+56	▲86
	三井物産カッパー・インベストメント	▲80	▲40	+40	▲89
	Japan Collahuasi Resources	18	32	+14	33
	オールドス電力冶金	32	38	+6	46

\*3. 一部損益は持分法により取込

## エネルギー

米国税制改正を主因にPAT下方修正  
コスト削減/数量増及びLNG配当金増加を主因にCF上方修正

(単位：億円)

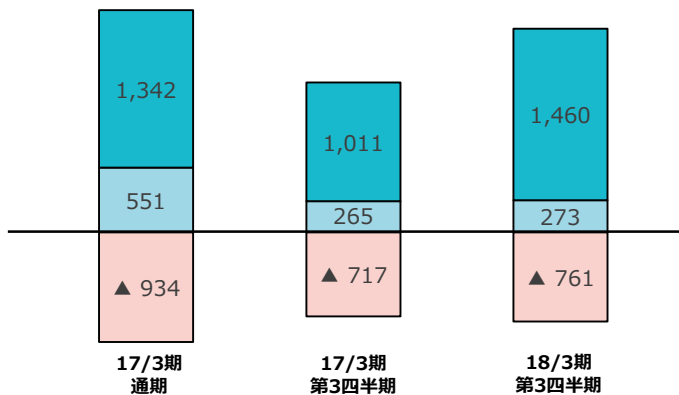
業績	17/3期 第3四半期	18/3期 第3四半期	増減	18/3期通期 修正予想	進捗率*2	18/3期通期 従来予想	増減理由
四半期利益	236	350	+114	450	78%	550	
売上総利益	434	681	+247				↑MEPUSA/MEPTX/MEPAU (ガス価/油価上昇)
持分法損益	101	168	+67				
受取配当金	273	443	+170				↑LNGプロジェクト6案件
販管費	▲315	▲318	▲3				
その他	▲257	▲624	▲367				↓米国税制改正
基礎営業キャッシュ・フロー	1,011	1,460	+449	1,750	83%	1,500	
総資産	19,053*1	19,579	+526				

\*1. 2017年3月末

\*2. 修正通期予想に対する進捗率

## キャッシュ・フロー

- 基礎営業CF
- 投資CF(IN)
- 投資CF(OUT)



主な投融资/リサイクル案件

18/3期第3四半期：(IN)Marcellus一部売却+158  
(OUT)原油・ガス開発▲585(シエール以外)  
米国Cameron LNG▲127

## 主要関係会社業績

会社名	17/3期 第3四半期	18/3期 第3四半期	増減	17/3期 通期
三井石油開発*3	51	62	+11	67
Mitsui E&P Australia	23	45	+22	17
Mitsui E&P Middle East	6	29	+23	25
Mitsui E&P USA	▲52	49	+101	▲51
MEP Texas Holdings	2	36	+34	9
Mitsui E&P Mozambique Area 1	▲25	▲20	+5	▲31
Mitsui & Co. Energy Trading Singapore	▲2	▲32	▲30	12
持分法 Japan Australia LNG (MIMI)*4	-	-	-	-

\*3. 一部損益は持分法により取込 \*4. 守秘義務契約により業績非開示

# 機械・インフラ

## 持分法適用会社からの配当増によりCFを上方修正、PATは据え置き

(単位：億円)

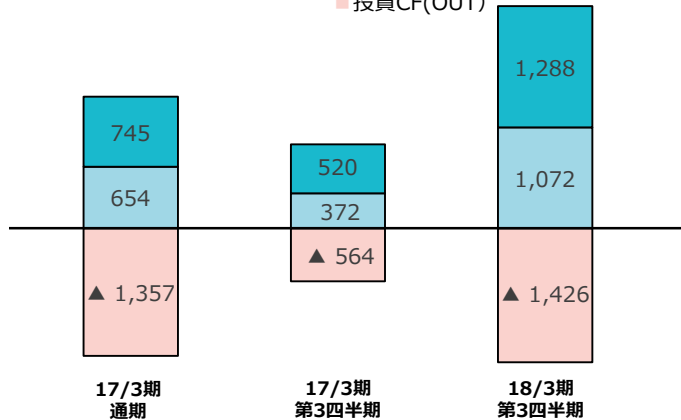
業績	17/3期 第3四半期	18/3期 第3四半期	増減	18/3期通期 修正予想	進捗率*2	18/3期通期 従来予想	増減理由
四半期利益	519	790	+271	900	88%	900	
売上総利益	845	919	+74				↑MPS（取扱増）
持分法損益	605	807	+202				↑IPP事業（リサイクル益等）、↓中南米融資引当金
受取配当金	24	27	+3				
販管費	▲852	▲905	▲53				
その他	▲103	▲58	+45				↑未分配税効果取崩益
基礎営業キャッシュ・フロー	520	1,288	+768	1,600	81%	1,500	
総資産	22,381*1	22,935	+554				

\*1. 2017年3月末

\*2. 修正通期予想に対する進捗率

### キャッシュ・フロー

- 基礎営業CF
- 投資CF(IN)
- 投資CF(OUT)



主な投融资/リサイクル案件

18/3期第3四半期：(IN)IPP事業+280、英国揚水発電事業+184  
(OUT)PTL持分追加取得▲483、  
海洋エネルギー関連事業▲134、ガーナFPSO

### 主要関係会社業績

	会社名	17/3期 第3四半期	18/3期 第3四半期	増減	17/3期 通期
連結	三井物産プラントシステム	9	31	+22	19
	鉄道車輛リース事業会社*3	27	35	+8	33
持分法	IPP事業関連会社	144	384	+240	86
	FPSO/FSOリース事業関連会社	55	80	+25	78
	ガス配給事業	67	54	▲13	89
	Penske Automotive Group	47	80	+33	63
	トラックリース・レンタル事業会社	15	32	+17	22
	アジア自動車（製造・卸売）関連事業	60	57	▲3	75
	VLI	22	20	▲2	22

\*3. 一部損益は持分法により取込

# 化学品

## 米国税制改正によりPAT上方修正、CFは据え置き

(単位：億円)

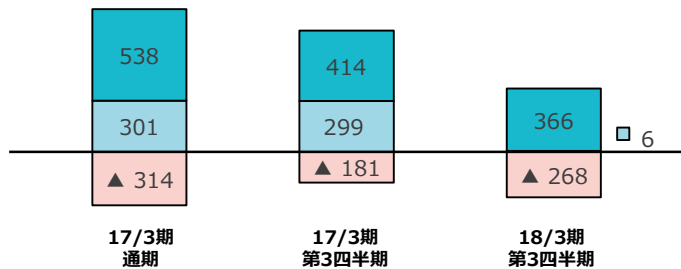
業績	17/3期 第3四半期	18/3期 第3四半期	増減	18/3期通期 修正予想	進捗率*2	18/3期通期 従来予想	増減理由
<b>四半期利益</b>	<b>246</b>	<b>275</b>	<b>+29</b>	<b>350</b>	<b>79%</b>	<b>300</b>	
売上総利益	1,095	1,041	▲54				↓Novus（メチオニン価格下落）
持分法損益	21	78	+57				↑メタノール事業（価格上昇）
受取配当金	17	19	+2				
販管費	▲692	▲730	▲38				
その他	▲195	▲133	+62				↑米国税制改正
<b>基礎営業キャッシュ・フロー</b>	<b>414</b>	<b>366</b>	<b>▲48</b>	<b>500</b>	<b>73%</b>	<b>500</b>	
<b>総資産</b>	<b>11,752*1</b>	<b>12,122</b>	<b>+370</b>				

\*1. 2017年3月末

\*2. 修正通期予想に対する進捗率

### キャッシュ・フロー

- 基礎営業CF
- 投資CF(IN)
- 投資CF(OUT)



主な投融資/リサイクル案件  
18/3期第3四半期：(OUT)米国ターミナル事業、欧州硫黄硫酸事業、  
曾田香料公開買付

### 主要関係会社業績

	会社名	17/3期 第3四半期	18/3期 第3四半期	増減	17/3期 通期
連結	MMTX	5	24	+19	17
	Intercontinental Terminals Company	36	120	+84	48
	三井物産プラスチック	23	30	+7	32
	Novus International	81	2	▲79	87
	Mitsui AgriScience(欧米)	11	9	▲2	16
持分法	日本アラビアメタノール	5	21	+16	9

# 鉄鋼製品

## Gestamp関連デリバティブ評価益を主因にPAT・CF共に上方修正

(単位：億円)

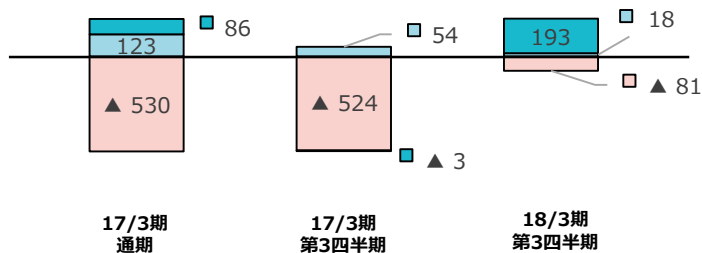
業績	17/3期 第3四半期	18/3期 第3四半期	増減	18/3期通期 修正予想	進捗率*2	18/3期通期 従来予想	増減理由
<b>四半期利益</b>	<b>45</b>	<b>221</b>	<b>+176</b>	<b>250</b>	<b>88%</b>	<b>150</b>	
売上総利益	253	333	+80				↑市況回復、取扱数量増
持分法損益	79	100	+21				↑Gestamp事業会社
受取配当金	25	22	▲3				
販管費	▲254	▲242	+12				
その他	▲58	8	+66				↑Gestamp関連デリバティブ評価益
<b>基礎営業キャッシュ・フロー</b>	<b>▲3</b>	<b>193</b>	<b>+196</b>	<b>250</b>	<b>77%</b>	<b>150</b>	
<b>総資産</b>	<b>6,126*1</b>	<b>6,673</b>	<b>+547</b>				

\*1. 2017年3月末

\*2. 修正通期予想に対する進捗率

### キャッシュ・フロー

- 基礎営業CF
- 投資CF(IN)
- 投資CF(OUT)



### 主要関係会社業績

	会社名	17/3期 第3四半期	18/3期 第3四半期	増減	17/3期 通期
連結	三井物産スチール	26	50	+24	37
	CHAMPION CINCO PIPE & SUPPLY*3	▲53	11	+64	▲52
持分法	Gestamp事業会社	0	28	+28	6
	Game Changer Holdings	25	40	+15	36

\*3. 17/3期は個社でDTA取崩による損失▲35を計上。鉄鋼製品セグメントではDTA再計上により影響なし。

主な投融資/リサイクル案件  
18/3期第3四半期：(OUT)Gestamp

## 生活産業

MBKHP社の未分配利益税効果取崩を主因にPAT上方修正、CFは据え置き

(単位：億円)

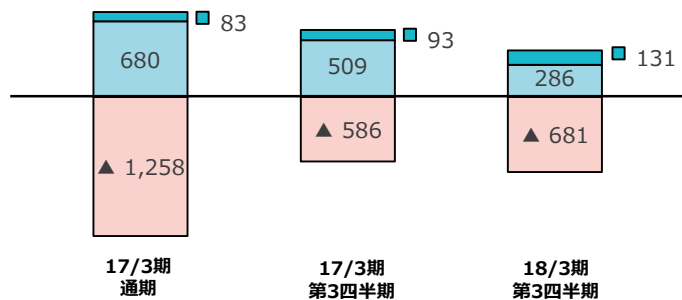
業績	17/3期 第3四半期	18/3期 第3四半期	増減	18/3期通期 修正予想	進捗率*2	18/3期通期 従来予想	増減理由
四半期利益	273	▲267	▲540	▲200	-	▲300	
売上総利益	1,044	1,071	+27				↑Xingu (前年同期干ばつ反動) ↓Multigrain (集荷販売事業不調)
持分法損益	191	183	▲8				↓Ventura不調
受取配当金	41	40	▲1				
販管費	▲1,033	▲1,125	▲92				
その他	30	▲436	▲466				↓Multigrain関連損失、前年同期:IHH株式一部売却、 Xingu減損、↑国内ビル売却益
基礎営業キャッシュ・フロー	93	131	+38	100	131%	100	
総資産	17,234*1	19,542	+2,308				

\*1 2017年3月末

\*2. 修正通期予想に対する進捗率

## キャッシュ・フロー

- 基礎営業CF
- 投資CF(IN)
- 投資CF(OUT)



主な投融资/リサイクル案件  
 18/3期第3四半期：(IN)国内ビル売却+105  
 (OUT) R-Pharm▲220、米国ヘルスケア人材派遣▲133、  
 米国シニアリビング事業

## 主要関係会社業績

	会社名	17/3期 第3四半期	18/3期 第3四半期	増減	17/3期 通期
連結	Multigrain Trading	14	▲461	▲475	▲12
	三井農林	0	29	+29	▲20
	国内流通関連事業会社	31	53	+22	40
	三井物産都市開発	8	29	+21	24
持分法	三井製糖	45	25	▲20	51
	WILSEY FOODS	30	34	+4	35
	MBK Healthcare Partners *3	175	13	▲162	173
	パナソニックヘルスケアホールディングス*4	-	-	-	-
	エームサービス	16	19	+3	19

\*3. 17/3期のIHH株式一部売却益は有価証券売却益に計上 \*4. 守秘義務契約により業績非開示

# 次世代・機能推進 ICT関連事業損失を主因にPAT下方修正、CFは据え置き

(単位：億円)

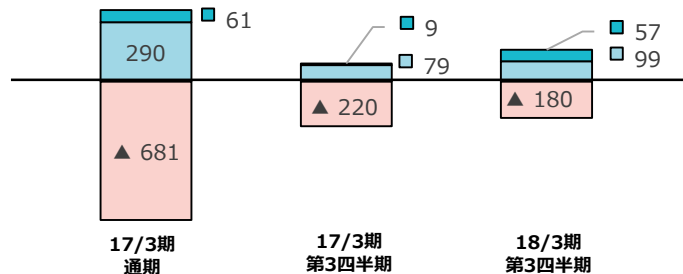
業績	17/3期 第3四半期	18/3期 第3四半期	増減	18/3期通期 修正予想	進捗率*2	18/3期通期 従来予想	増減理由
四半期利益	69	53	▲16	50	106%	100	
売上総利益	304	415	+111				↑中国医薬品会社FVTPL、為替差損悪化見合い ↓新興国携帯通信事業FVTPL
持分法損益	29	64	+35				
受取配当金	31	26	▲5				
販管費	▲372	▲378	▲6				
その他	77	▲74	▲151				↓売上総利益改善見合い、減損損失 ↑国内倉庫売却益
基礎営業キャッシュ・フロー	9	57	+48	50	114%	50	
総資産	6,114*1	6,457	+343				

\*1. 2017年3月末

\*2. 修正通期予想に対する進捗率

## キャッシュ・フロー

- 基礎営業CF
- 投資CF(IN)
- 投資CF(OUT)



主な投融資/リサイクル案件  
 18/3期第3四半期：(IN)国内倉庫売却  
 (OUT) CIM Group▲101

## 主要関係会社業績

会社名		17/3期 第3四半期	18/3期 第3四半期	増減	17/3期 通期
連結	三井情報	6	9	+3	13
	Mitsui Bussan Commodities	7	0	▲7	8
	三井物産グローバルロジスティクス	19	20	+1	19
	三井物産アセットマネジメント・ホールディングス	3	14	+11	17
持分法	Asia Pacific Mobile	▲9	▲44	▲35	▲26
	QVC ジャパン*3	-	-	-	44
	JA三井リース	24	29	+5	33

\*3. 守秘義務契約により四半期業績非開示



360° business innovation.



MITSUI & CO.